



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3383 号 2016.12.4 発行

### メディカルイラストの発展に力を 川崎医科大で学会の設立総会

山陽新聞 2016年12月4日



展示された  
メディカル  
イラストレ  
ーションを  
見る参加者  
学会の設立  
総会であい  
さつするレ  
オン佐久間  
会長（左）



医学に関する書籍や論文の挿絵・メディカルイラストレーションの発展を目指す「日本メディカルイラストレーション学会」が4日、川崎医科大（倉敷市松島）を事務局として設立された。同イラストレーションに関する国内初の学会で、学問としての認知度を高めたり、イラストレーターや指導者を育成したりするなど普及に力を入れていく。

メディカルイラストレーションは、医学的知識のある人が人体の構造や骨格、臓器、手術技法などを描き、医学書などに掲載される。写真や標本と異なり、必要な要素だけを抽出して描くことで、分かりやすく伝えられるのが特徴。同大に隣接する川崎医療福祉大は2000年に同イラストレーションを学べる全国唯一の学科を創設している。

この日、県内外の医療関係者ら約150人が出席し、設立総会が川崎医科大であった。同学会会長に就任したレオン佐久間・川崎医療福祉大医療福祉デザイン学科特任教授（68）が「学会設立を機に、多くのイラストレーターや医療従事者のスキルのさらなる活用、他大学への教育プログラムの導入などを実現していきたい」とあいさつした。

同イラストレーションは欧米の医療界では研究成果を正しく伝える表現方法として定着しているが、国内では十分に浸透していないという。この日は、同大の横田ヒロミツ准教授（56）らが教育現場での課題などについて講演したほか、脳や肺などの絵も展示され、注目を集めた。

### 若いがん患者の妊娠妨げない治療法学ぶ研修会 NHK ニュース 2016年12月4日

若くしてがんになった患者の、子どもを持ちたいという希望に応えるため、看護師などの相談員が妊娠を妨げない治療方法などを学ぶ研修会が、東京で開かれました。

国立がん研究センターで開かれた研修会には、全国の医療機関でがん患者の相談を受けている看護師や社会福祉士などおよそ140人が参加しました。

若くしてがんになった患者の中には、将来的に子どもを持ちたいと考える人も多いということで、講師を務めた医師は、抗がん剤や放射線による治療を始める前に、患者の希望を確かめることが重要だと指摘しました。

そのうえで、治療の前に卵子や精子を凍結保存することや、治療に影響が少ない範囲で薬を飲むことを一時的に止めて子作りの期間を設けること、それに、子どもでも卵巣や精巣の一部を取り出して保存し、成長を待つことなど患者が選択できる方法があると説明しました。

また、がんの告知を受けて動揺が大きい時期に、治療方針を決める必要があるため、患者に対する心理的なケアも重要だと強調していました。

40代の看護師は「できるだけ希望に沿った治療を提供できるよう丁寧に話を聞いていきたい」と話しました。

国立がん研究センター中央病院では、妊娠を希望するがん患者から直接相談にも応じていて、毎週金曜日の午後に相談窓口を設けているということです。

### 高齢者らランウエーでポーズ 神戸



75人が出場した。

神戸新聞 2016年12月4日  
個性あふれるファッションで障害者の部に登場した男性。同部では車いすやつえを使う人も多かった＝兵庫公会堂

高齢者や障害者らがおしゃれを楽しむ「兵庫モダンシニアファッションショー」が4日、神戸市兵庫区荒田町1の兵庫公会堂であった。「楽しいおしゃれで明るく元気に！」をテーマに、手作りの洋服や、思い入れのある着物などに身を包んだ出場者がランウエーを歩いた。

高齢者がおしゃれをする様子を発信しようと、同区自治会や婦人会などで行う実行委員会などが開催。今年で12回目となり、過去最多の約

### 世界に誇れるバリアフリー都市へ



への導入も進めます。

また、東京メトロでは、丸ノ内線、有楽町線、南北線、副都心線の4路線全駅で設置が完了しています。今後は、銀座線、東西線、半蔵門線の設置工程を前倒しします。これにより、全9路線179駅の設置率を、15年度末の47%から、20年夏までに74%にする予定です。

公明新聞 2016年12月4日

福島智東京大学教授

#### 2020年東京五輪・パラリンピックに向け

世界に誇れるバリアフリー都市・東京へ——。2020年の東京五輪・パラリンピックをめざして、都議会公明党は誰もが安心して生活・移動できる街づくりに力を注いでいます。前進する都の取り組みを紹介するとともに、自身も全盲ろう者である福島智・東京大学先端科学技術研究センター教授に今後の展望などを聞きました。

#### ホームドア メトロ 設置率47%→74%に

駅ホームでの転落事故を防ぐため、ホームドアの設置が進んでいます【写真】。

都営地下鉄は、全4路線106駅のうち、三田線と大江戸線の全65駅で整備が完了しています(61%)。今後、19年度までに新宿線全21駅で整備し、浅草線



## 点字ブロック 国会で取り上げ全国へ普及

鉄道駅や歩道に整備されている点字ブロックは、日本で開発されたものです。今では世界各国に広がっています。

国内で普及したきっかけは、1973年に東京のJR高田馬場駅で起きた視覚障がい者の転落死事故でした。公明党が国会で取り上げ、同駅への設置が実現し、全国へ広がりました。

2015年度末までに都内の鉄道駅全755駅のうち、99%の750駅で整備されています【写真】。さらに、視覚障がい者がホーム側と線路側を容易に確認できる「内方線付き点状ブロック」の導入も進んでいます。



## 都営住宅 エレベーター導入など進む

高齢の住民が増える都営住宅のバリアフリー化も着実に進められています。

09～15年度までの7年間で、建て替えによるバリアフリー化は、計約2万5000戸に上ります。また、玄関やトイレへの手すり設置など、高齢者や障がい者の要望を踏まえた改修は、同期間で計約4万2000戸に及んでいます。エレベーターも、計235基が設置されました。

江戸川区の都営住宅に住む永井順子さん(72)は、「エレベーターやスロープが設置され、高齢者や車いすの住民たちに大変喜ばれている」と話しています【写真】。

## 無料Wi-Fi 外国人らも手軽にネット

外出先でも手軽にインターネットを利用できる無料Wi-Fi(ワイファイ)は、外国人旅行者や障がいのある人にとって重要な情報収集の手段です。

都営バスでは13年度から、全車両で無料Wi-Fiが使えるようになりました。都営地下鉄では外国人向けの無料Wi-Fi整備が進められており、現在、全駅構内と浅草線を走る東京都交通局の車両で使うことができます。その他の路線も20年までに順次、整備される予定です。昨年、一部の都立公園や美術館などにも広がっています。

## 心のバリアフリー ガイドライン策定

東京都は今年4月、障がい者らへの差別や偏見をなくす心のバリアフリーを推進するため、考え方や事例などをまとめた区市町村・事業者向けのガイドライン(指針)を策定しました。

都立高校では07年度から教科「奉仕」で体験活動を実施(15年度は191校)。16年度からはキャリア教育を加えた新教科としてスタートしています。

人にやさしい街づくりが活力ある社会築く 公明 障がい者の声生かす 福島智東京大学教授に聞く

——都内のバリアフリー化についての印象は。

福島 公共施設や交通機関などのハード面のバリアフリーはかなり進みました。ただ、鉄道駅のホームでは、いまだに転落事故が相次いでおり、ホームドアの早急な整備を求めたいと思います。視覚障がい者にとって駅ホームは、柵のない断崖絶壁にいるようなものだからです。

## 都議会公明党が推進した バリアフリー化の状況

鉄道駅	ホームドア	61%	都営地下鉄への設置率(2016年11月末)
	段差解消	47%	東京メトロへの設置率(15年度末)
	点字ブロック	92%	都内755駅のうち696駅に整備(15年度末)
	駅ナンバリング	99%	都内の整備率(15年度末)
	駅ナンバリング	100%	色覚障がい者らへの配慮のため、地下鉄の路線名や駅名にアルファベットや数字を併記
	ノンステップバス	91%	都営バス:100%(15年度末) 民営バス:88%(15年度末)
都営住宅		2万5000戸	建て替え(09～15年度)
		4万2000戸	高齢者・障がい者向け改修(09～15年度)
		235基	エレベーター設置(09～15年度)
	無料Wi-Fi	100%	都営バス、都営地下鉄駅構内(訪日客向け)への各整備率
	心のバリアフリー	191校	都立高校での奉仕体験活動(15年度)

——1964年東京五輪では今につながる都市基盤の整備が進みました。4年後への期待は。福島 人にやさしいバリアフリー都市の構築こそ、五輪後の大きなレガシー（遺産）になると思います。公明党が推進する無料Wi-Fiが広がれば、視覚や聴覚に障がいがある人でも音声や文字情報を瞬時に得ることができます。また、スマートフォンなどの自動翻訳アプリの性能も上がり、訪日外国人との意思疎通が簡単になります。誰もが必要な情報にアクセスでき、人々と交流できる情報バリアフリー都市としても次世代へつなげることができるでしょう。

——公明党はバリアフリー化に力を入れてきました。

福島 心強い存在です。公明党は、都の福祉分野の職員でさえ知らなかった私たち盲ろう者の声に耳を傾けてくれました。その結果、実現した盲ろう者通訳派遣事業や盲ろう者支援センターは、東京都から全国へ広がった一例と言えるでしょう。

——今後の課題は。

福島 公明党が先頭に立ち、子どもたちへの教育や福祉、弱い立場の人に対する施策に取り組み、心のバリアフリー化を進めていただきたい。それが活力ある社会を築く原動力になると期待しています。

## 家族は認知症を恐れすぎでは？ 新著「老乱」の発刊に寄せて（寄稿・久坂部羊）



朝日新聞 2016年12月4日

久坂部羊（くさかべ・よう）1955年大阪府生まれ。医師、作家。大阪大学医学部卒。二十代で同人誌「VIKING」に参加。外務省の医務官として9年間海外で勤務した後、高齢者を対象とした在宅訪問診療に従事していた。2014年、『悪医』で第3回日本医療小説大賞受賞。主な作品に『廃用身』、『破裂』、『糾弾 まず石を投げよ』、『第五番』、『思い通りの死に方』（中村仁一と共著）『芥川症』、『虚栄』ほか。

長らく高齢者医療に携わってきたが、私がはじめて認知症の人を診察したのは、今から約20年前、デイサービスを併設したクリニックに勤務したときだった。デイサービスには、毎日約四十人の高齢者がやってくる。そこにはさまざまな認知症の人も参加していた。

たとえば、記憶力がほぼゼロの女性。ボランティアのグループがバイオリンの演奏会を開いてくれたので、終わったあとで「いかがでしたか」と訊ねると、「何が」と聞き返すので、「今の演奏会ですよ」と言うと、「あら、わたしは聞いてませんよ」と答えた。ほんの数分前なのに、完全に記憶から消えている。ある意味、その忘れっぷりは見事だった。

ほかにも、怒り認知症、泣き認知症、多幸型、徘徊型、常時「岸壁の母」口ずさみ型など、ユニークと言えば語弊があるが、分類不能なほど多くのタイプを診察した。

その後、在宅医療のクリニックに転じ、認知症の家族にも接するようになった。ある家では、息子が独り暮らしの父親の認知症を疑い、しきりに心配を募らせていた。火の不始末、被害妄想、変なものを食べないか、徘徊で行方不明にならないか等々。

一方、父親は「大丈夫」「心配ない」「何とかなる」と、息子の不安を無視していたが、あまりしつこく言われると、「うるさい」と怒った。実は本人も不安なようだった。

だれでも年を取るのははじめてなので、自分がどうなるかはわからない。認知症の症状は、老化現象と似ているので、疑心暗鬼に陥る人も多い。何かを忘れると、自分は認知症ではないかと心配になり、うまく思い出せると、大丈夫と安心する。思わぬ単純なミスするとまた不安になり、いや年相応だと開き直ったりして、心は千々に乱れる。

そこに家族の疑いの目が加わると、高齢者はプライドを傷つけられ、怒りや苛立ち、さらには衰えた自分への嘆きが入り交じり、ストレスは雪だるま式に膨れ上がる。すると脳はますます混乱し、勘ちがいや思い込みがひどくなって、家族はいつそう認知症の疑いを深めるといふ悪循環になる。

今回、『老乱』という小説を書いたのは、多くの家族が陥る認知症介護の落とし穴を知ってもらおうことで、少しはよりよい介護が実現できるのではと思ったからだ。

その落とし穴とは、家族が無意識に、あるいはよかれと思って、高齢者を傷つけてしまう行為や言動である。

たとえば、親の認知症を疑う家族がよくする質問。日付を聞いたり、前の晩のおかずを聞いたりするのはご法度だ。なぜなら、それは明らかに相手を馬鹿にした質問だからだ（ふつうの人にそんなことは聞かない）。認知症の人も、人格がすべて失われるわけではないので、そういう扱いをされていることは敏感に察知する。若い人には理解しがたいかもしれないが、高齢者にはわかっているけれど答えられないという状況がある。それをわからないと思われるのは、当人には屈辱だろう。

孫が遊びに来たときも、「ぼくの名前わかる？」などと聞かせるのもNG。そんなときは、「太郎だよ。遊びに来たよ」と言えばいい。すると「太郎か。よく来たな」となって、親も喜ぶ。

認知症は早期発見が大事とばかり、無理やり病院に連れて行こうとするのもよくない。

病気とは思っていないのに、病人扱いされるの不愉快だし、認知症を疑われるとダメ人間扱いされているのが明らかで、当人のプライドはズタズタになる。

認知症が心配な家族は、先の不安ばかりに気を取られ、案外、こういう当人の心理に気がつかない。疑われているほうもなかなか素直になれず、無理に大丈夫なふりをする。それで互いの心の溝が広がって、事態を悪化させてしまう。

専門家はあまり公表しないが、今はまだ認知症を治す薬も、症状の進行を止める薬もない。あるのは症状の進行を遅くするという中途半端な薬だけだ。それもどの程度有効かは定かでない。であれば、大事なものは認知症患者への接し方ということになる。

上手に介護している家族に共通しているのは、認知症の有無に関わらず、高齢者に対する尊重と、感謝の気持ちが強いことだ。尊重の念があれば、日付や前の晩のおかずを聞いたりはしないだろうし、予防的にあれこれ禁じたりもしないだろう。感謝の気持ちが強ければ、多少の混乱や粗相にも舌打ちなどせず、甲斐甲斐しく対応できるのではないか。

そのような接し方をすれば、高齢者も快適だから、脳はよけいなストレスに悩まされずにすむ。自ずと介護者への感謝も湧くだろうから、たとえ認知症であっても、その状況を失うような行動には本能的に抑制がかかるはずだ。結果、介護者にとっての問題行動も減ることになる。

そういう境地に至るのは簡単ではないが、小説ではきれいごとではない形で、ひとつの道筋を示せるのではないかと思い、本作を執筆した。キーワードは「恩返し」の発想。

もうひとつ、認知症の問題を困難にしている背景として、世間の人々が認知症をどうしようもない業病のように恐れていることが考えられる。認知症になれば人格が崩壊するとか、自分の存在が崩れてしまうとか、過度に否定的なイメージが流布されすぎている。だから、多くの人々が拒否感情に振りまわされて、事態を悪化させてしまう。

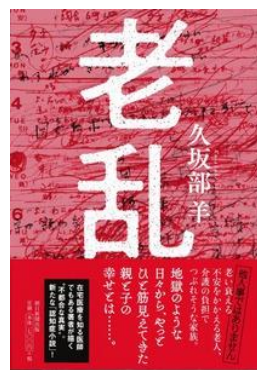
これまでの私の診療経験では、認知症になって嘆いたり悔やんだりしている人は、ほとんどいない。認知症のなりかけや、レビー小体型に見られるまだらボケでは嘆く人もいるが、それも症状が進めば消えてしまう。

ある高齢の男性は、病気と死の恐怖におののいていたが、認知症が進むにつれ、何もわからなくなってきわめて平穏な心持ちになった。老いや衰えを嘆くこともないし、家族に世話をかける申し訳なさもなくなり、いっさいの煩悩が消えたようだった。

認知症は自然の恵みという見方もあり、むしろ老いてなお明晰なほうが、悲惨な現実がわかりすぎてつらいとも言える。

いつまでも元気で生き生きとなどと考えていると、認知症は恐ろしいかもしれないが、老いればたいてい弱って衰えるのだから、認知症になってその現実を忘れるのも悪くはない。

うまく発想の転換ができれば、認知症は決して怖くないはずである。



在宅医療を知る医師でもある著者が描く認知症小説「老乱」の表紙

#### ◆「老乱」とは

医師でもある著者が描く迫力満点の認知症小説。老い衰える不安をかかえる老人、介護の負担でつぶれそうな家族、二つの視点からやっと見えてきた親と子の幸せとは？現実とリンクした新しい認知症介護の物語。医師、家族、認知症の本人のそれぞれの切実な“不都合な”真実を追いながら、最後にはひと筋の明るいあたたかさのある感動の長篇小説。朝日新聞出版。定価1836円（税込）。

社説：犯罪被害者支援 兄弟姉妹にも目を向けて 京都新聞 2016年12月04日

犯罪で命を奪われた少年や少女の兄弟姉妹に、これまで目が向けられることは率直に言ってあまりなかった。

親への支援はあっても、子どもの兄弟姉妹の苦しみは見えにくく、支援の手が十分に行き届いていないのが実情だ。

そうした被害者家族の声や支援団体の働きかけが、国を動かし、今年4月スタートした「第3次犯罪被害者等基本計画」に、兄弟姉妹への支援の重要性が初めて明記された。

これまで「被害者等」の中に含まれていたものの、意識されてこなかった。支援の対象として兄弟姉妹をはっきり示した意義は小さくない。

支援に関わる省庁や自治体、学校などに具体的施策を示しているが、そこに血を通わせなければ実効性はない。まず支援に携わる人たちの意識付けが何よりも大切だろう。

2004年6月、長崎県佐世保市で小学6年の女兒が同級生に殺害された事件。当時中学3年だった兄（27）が、今年10月に大阪市で開かれたシンポジウムで発言した。

「事件直後、周りに大勢の人がいたけれど、話す人はいなかった。孤独感があった」「父は深く落ち込んでいて、自分がしっかりしないといけないと思った」

心配されまいと受験勉強に集中したが、高校入学後は妹を守れなかった後悔に苦しみ、登校しても保健室に直行、ついに退学したという。

被害者の兄弟姉妹が公開の場で話すことはめったにない。こうした声に耳を傾け、支援のあり方を考える一歩にしたい。

兄の発言にもあったが、身近な人の死を自分のせいにして苦しむケースが報告されている。中高生であれば、けんかや無謀運転など危険な行動に出ることもある。少年事件を起こす側になってしまう、負の連鎖に陥らない支援が求められよう。

遺族会「ミトラ」代表で、死別の喪失感への支援「グリーフケア」を続ける龍谷大の黒川雅代子准教授（社会福祉学）は「子どもには、守られているんだよ、というメッセージを送ることが大切」と話す。

子どもは死別を理解できない、すぐに立ち直る、というのは「神話」にすぎない。「子どもの年齢に合わせ、わかりやすく説明する必要がある。幼児でも正確に伝えないと勝手な想像をしてしまう」と助言する。

第3次基本計画はカウンセラーなど専門家の配置、派遣を要請している。事件直後の親は混乱しており、周りのサポートが重要になる。ただ、犯罪被害に対応したカウンセラーは不足しており、養成が急務だ。

黒川准教授は今夏、龍大での教員免許状更新講習にグリーフケアを初めて導入した。こうした取り組みが広がってほしい。

身近な人の理不尽な死はなかなか受け止められず、心の痛みは生涯続くかもしれない。

家族だけで抱えるのではなく、社会や隣人が手を差し伸べたい。そのためには、誰もが経験する死別にどう向き合うのか、専門家の知見に目を配りつつ、考えておくことが大切だ。

社説：配偶者控除 働く「壁」を残す罪深さ

朝日新聞 2016年12月4日

税制上の働く「壁」をなくすのが改革の目的だったはずなのに、壁を遠ざけつつ、残す。新たな壁の手前にはすでに社会保険制度による壁があり、税制関連の壁を遠ざけた効果がどれほどあるのか疑わしい。今後、壁をなくす作業が一層難しくなることだけは確かだ。

政府・与党が固めた所得税の配偶者控除の見直し案である。

いまの仕組みでは、配偶者の年収が103万円以下なら、世帯主は年収から38万円を引いて所得税額を計算でき、負担が軽くなる。配偶者の年収が103万円を超えると、差し引ける金額が段階的に減っていく。

103万円を超えると、世帯主への家族手当がなくなる企業も目立つ。だから配偶者は年収を抑えようと就業時間を調整する。この「103万円の壁」をなくし、思う存分働けるように改める。それが出発点だった。

配偶者控除を廃止し、年収に左右されない「夫婦控除」の導入が当初、検討された。しかし終着点は、「103万円」を「150万円」に引き上げる配偶者控除の延命・拡大である。

パートで働く配偶者が、より長い時間働き、収入を増やしやすくなる効果を政府・与党は強調するだろう。しかし壁が残る限り、パートから正社員に転じて本格的に働きたいと考えているような人にとって、妨げになり続ける。

そもそも、社会保険の「130万円の壁」がすでにある。配偶者の年収がこれを境に増えると、世帯主の扶養家族からはずれ、自ら厚生年金保険料などを負担することになる。

今年10月には、厚生年金に入る人を増やそうと、一部の人を対象に「106万円」に引き下げた。いまの国会には、各社の労使で合意すれば中小企業でも106万円にできるようにする法案が出ている。社会保障分野では境界線を下げる方向なのに、配偶者控除では逆行し、縦割り・ちぐはぐさが際立つ。

今回の配偶者控除の見直しでは、約300万の世帯で減税になる。その財源を確保するため、世帯主の年収が1120万円を超えると控除できる金額を減らし始め、1220万円でゼロにする案が有力だ。増税になるのは約100万の世帯だ。

高所得層の負担を増やし、中・低所得層の負担を軽くする「再分配」は所得税改革で欠かせない視点だ。だが、目標はあくまで、好きなだけ働けるようにすることだったはずだ。

安倍政権が言う「だれもが活躍できる社会」は、「パートがもう少し働ける社会」なのか。

## 社説：医療・介護改革 経済力に応じた負担は妥当だ 読売新聞 2016年12月04日

超高齢社会において、社会保障制度を維持していくには、高齢者にも経済力に応じた負担を求めることが欠かせない。

厚生労働省が、医療保険と介護保険の改革案の大枠をまとめた。一定の所得がある高齢者の負担増が柱で、年内にも改革案を正式決定する。

医療保険では、70歳以上の自己負担の上限額を引き上げ、70歳未満と同水準にそろえる。

平均的な所得の世帯は、今の月4万4400円から5万7600円に上げる。現役並みに所得が高い世帯は現在、月9万円程度だが、最高で月25万円超とする。

2017年8月と18年8月の2段階で実施する見通しだ。住民税が非課税の低所得世帯は現状維持か小幅な引き上げにとどめる。

年齢にかかわらず、高所得者はより多く負担する仕組みにする。膨張する医療費を賄うには、やむを得ない措置と言えよう。

75歳以上の保険料を本来より軽減する特例も段階的に廃止する。特例の対象は、低所得者と、家族の医療保険の被扶養者だった人で、全加入者の過半数を占める。その多くが月380円程度の保険料しか支払っていない。

75歳未満の低所得者に対する軽減措置より格段に手厚いうえ、元被扶養者の半数は低所得者に該当しない。高齢者への過剰な優遇を象徴する制度であり、世代間の公平性の観

点から廃止は当然だ。

介護保険では、18年から現役並みの高所得者の自己負担を3割に増やす方向だ。現行は通常1割で、一定以上の所得がある人は15年8月から2割に引き上げられた。

高齢者の所得格差は大きい。一律の負担増ではなく、生活実態を踏まえた、きめ細かな制度設計にすることが大切である。

気がかりなのは、高齢者の反発を恐れ、与党内から負担増への慎重論が出ていることだ。

安易に改革を後退させてはなるまい。政府は、低所得者には十分配慮した制度改革にしつつ、丁寧な説明を尽くし、国民の理解を広げることが重要である。

要介護度が低い高齢者を対象とした掃除や調理などの生活援助サービスを保険給付から外し、自治体事業に移す案は見送る。

介護保険の軽度者向けサービスを縮小し、重度者への給付を増やす方向性は間違っていない。

自治体は、NPOやボランティアなど生活援助の担い手を積極的に育成し、こうした事業を引き受ける基盤整備を急ぐべきだ。政府もしっかりと後押ししたい。

### 【主張】覚醒剤の再犯 更生支える態勢の強化 産経新聞 2016年12月4日

覚醒剤は強い依存性を持ち、再犯率も高い。肉体や精神をむしばみ、人格を破壊する。絶対に手を出してはいけない。同時に再犯を防ぐため、更生を支援する態勢を強化する必要がある。

人気歌手、ASKA（本名・宮崎重明）容疑者が覚せい剤取締法違反（使用）の疑いで警視庁に逮捕された。

同法違反などの罪で懲役3年、執行猶予4年の有罪判決を受け、わずか2年での逮捕である。容疑を否認しているが、尿検査で陽性反応が出ている。

盗聴盗撮の被害を自ら警察に訴え、意味不明の言動をしたから疑われた。覚醒剤の使用による幻覚症状とみられる。

警察庁によると、平成27年に覚醒剤に絡む事件で摘発されたのは約1万1千人で、このうち64・8%を再犯者が占めている。再犯率は年代が上になるほど高くなる傾向があり、40代は72・2%、ASKA容疑者と同じ50代以上は83・1%に上る。

ASKA容疑者は判決後、千葉県内の医療施設でリハビリ生活を始め、その後も佐賀県内や東京都八王子市などの複数の医療施設で治療を受けていたとされる。家族のサポートもあり、歌手としての再生を目指していた。

再犯により、そうした努力はすべて無に帰す。公判では懸命に反省の言葉を並べたが、その信用性も失うことになる。おそらく反省は、本心からのものだったのだろう。歌手としての再起の希望も真剣なものだったと信じたい。だがそれをなかなか許さないのが、覚醒剤の怖さでもある。

ASKA容疑者は、自ら開設したブログでこれまでも盗聴盗撮の被害や医師への不信、不満を訴えてきた。自らの意志に任せる限り、覚醒剤を絶つことは難しい。改めてそう思わせる。

歌手やスポーツ選手といった著名人の摘発には、社会への啓発といった意味もある。数多くのヒット曲を持ち、絶大な人気を誇ったASKA容疑者には、悪例としての摘発以上に「更生の広告塔」となることを望みたかった。

覚醒剤事件の再犯率は高いが、10割ではない。更生に成功する者もいる。更生を望む者を社会はどう支えることができるのか。措置入院のあり方を根本から見直すなど、強制力を伴う治療態勢の構築も検討すべきではないか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

